

中国は戦争できるのか？

エドワード・N・ルトワック

浮上する問い

中国では経済が停滞し、社会に不満が広がる中でも、習近平国家主席の政策は変わらず「チャイナドリーム（中国の夢）」に照準を定めているとよく言われる。それは真実かもしれない。

また、台湾の征服はその「チャイナドリーム」を実現するのに必要な条件であり続けるとも言われる。それも正しいかもしれない。

むろん、習主席が望む征服に大規模な戦闘は必要ない可能性はある。1948年から49年に行われた中国共産党軍による国民党軍に対する進攻の大半がそうであったように、征服は転覆によって達成できる場合のみ試みられると予想されるからである。国民党軍やその指揮官らは抵抗する代わりに、密通ののちに敵方に寝返った。

現在もまた、台湾の国民党は再統一を表立って支持しており、公然と知られているか否かにかかわらず国民党支持派の台湾軍高官らが、中国が攻撃してきた場合は戦わずに降伏することを計画している可能性がある。

しかし、そうではないとすれば、すなわち「チャイナドリーム」を実現するためには戦わなければならないのだとすれば、次のような問いが浮上する。すなわち、中国人民解放軍（中国軍）は戦えるのか、という問いである。死傷者が出ることを避けられない実戦ができるのか。あるいはもっと単純に言えば、中国には台湾を征服するために損耗を許容できる戦闘要員を十分に供給できるのだろうか。

世俗主義が進んだ社会においては、戦争で死傷者が出ることにに対する許容度が急激に低下することを説明する試みとして、筆者は1995年に「ポスト英雄主義的戦争（Post-Heroic Warfare [訳注：「犠牲者なき戦争」のこと]）」という概念を提唱した¹。

1 Edward N Luttwak *Foreign Affairs* July/August 1994 : “Where Are the Great Powers? At home with their kids.” Idem: May/June 1995: “Toward Post-Heroic Warfare.” Idem July/August 1996: “A Post-Heroic Military Policy”. 二次文献として以下のようなものがある。U.S. Army War College/ University of Oxford/ Australian Land Warfare Studies Centre, *Colloquium Brief: Post-Heroic Warfare?*. Strategic Studies Center [AUS] *Articles and Editorials* June 17, 2011, Vol. 52, No. 5 <https://ssi.armywarcollege.edu/2011/pubs/article/colloquium-brief-post-heroic-warfare>. Kristian Frisk *Post-Heroic Warfare Revisited*, *Sociology*, Vol. 52, No. 5 October 2018.

この許容度の低下は、既に軍事作戦の実施に対する主要な制約となっている。

この制約がある場合、少なくとも意図的な選択としての戦争、すなわち緊急の自衛戦争として行われるものではない戦争に関しては、実際に利用できる軍事力が表向きの軍事力の水準をはるかに下回ることになる（ただしウクライナにおいては、徴兵年齢に達している男性の大半が徴兵されておらず、国防のために志願もしていなかった）。

「ポスト英雄主義 (post-heroic)」理論は、出生率の低下と平均世帯人数の減少の結果として（人口は増加したにもかかわらず）死傷者の許容度が低下すること説明したものであり、事実上、過去の戦争は主として「予備の男子」によって戦われたとの仮定の上に立っている。そのような男性の死が悲劇的であることに疑いはないものの、核家族を実質的あるいは感情的に損なうことはなく、ましてや、男子が一人しかいないという従来なら珍しい世帯なら別だが、男子が絶えてしまうこともなかったわけである。

上記の世帯規模と死傷者許容度の因果関係が原則として認められる限り、かつ、この因果関係が中国の場合にも妥当であるとみなされる（この問題については以下に具体的に述べる）限りにおいては、中国は特に意図的な攻勢作戦を行う場合、とりわけ悩まされるはずである。

中国ではつい近年まで独自の産児制限措置が極めて厳格に適用されていたため、こうした制約は少なくとも今後20年は影響を及ぼし続けると考えられる。

中国当局は1979年に多数派の漢民族を対象に「一人っ子政策」を導入し、1980年1月1日から厳格に施行した。違反者には強制中絶を含むさまざまな罰則が科された²。

この政策はそれから36年後にようやく緩和され、2016年1月1日から「二人っ子政策」が施行された。

しかし、実際の出生率は下がり続けたため、中国共産党政治局は長期にわたる検討の末、「三人っ子政策」を発表し、2021年6月21日に導入した。これに伴い、かつて一人っ子の制限を超えた場合に科されていた罰金その他の罰則が撤廃され、義務的中絶に代わって導入された出生まで妊娠を継続する許可を申請するという要件も撤廃された。

中国共産党は人民が規則に従いさえすれば出生率は上昇すると見込んでいたが、現

2 55の公認少数民族は一人っ子政策の対象ではないが、平均的に小児死亡率が比較的高い。Isabelle Attane “China’s Family Planning Policy: An Overview of Its Past and Future”. *Studies in Family Planning* 2002. 33 (1): 103–113. doi:10.1111/j.1728-4465.2002.00103.x. ISSN 0039-3665.

在のところ、そうはなっていない。中国の2023年の出生率は人口1,000人あたり10.6人で、2022年から2.36%低下した。その2022年は2021年から2.3%減って1,000人あたり10.9人であった³。

一人っ子政策の廃止に伴い、合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子どもの数）は上昇しているものの、大きな違いを生むには至っていない。最新の2023年の合計特殊出生率は1.705で、2022年の1.702からわずか0.18%の上昇であった。その2022年は2021年の1.699から0.18%、2021年も2020年から0.18%という上昇率であった。

しかし、この出生率が2.2を下回れば、結果として人口減少、あるいは人口の高齢化に続く減少を招く。女性一人あたりの生児出生数が2人に満たなければ、「損耗を許容できる」男子の供給はない。

さらに言えば、このような機微な問題に関する統計の信頼性は極めて疑わしい。2022年の合計特殊出生率は、国家衛生健康委員会のデータによれば1.705ではなく、公式には1.09と算出されたという。後者の数値は成都市にある『毎日経済新聞』がおそらく誤って明かしたと思われる⁴。

中国が虚偽の出生率データを発表した理由は、合計特殊出生率1.09という数値は人口が急速に高齢化すると同時に減少していることを意味し、これは漢民族の「復興」（以下に詳述）という習主席の中心的な目標と合致しないからである。

事実、漢民族の出生数は、中国全体の平均合計特殊出生率を明らかに下回っている。この中国全体の出生率には、人口の8.1%を占める55の公認少数民族のデータが含まれる。これら少数民族の女性は以前からずっと複数回の出産を許されており、現在も出産数は概してはるかに多い。

漢民族の間では、深刻な女性不足のため、男性は子をもうけるのが極めて難しくなっている。一人っ子政策が続いている間は、家系の存続のために男児の出生を望む傾向が強く、女兒が中絶される割合が圧倒的に多かった。その傾向が現在も続いている可能性がある。2023年の25歳未満人口の男女比は、女性100人に対して男性116人であった。

全体的な結果として、20代の兵士には両親と祖父母4人がおり、その両親と祖父母には世話をすべき子孫は他におらず、老後には世話をしてくれて、家系を永続さ

3 UN data 2022: Revision of World Population Prospects. <https://population.un.org/wpp/>

4 Liyan Qi “China’s Fertility Rate Dropped Sharply, Report Shows” *Wall Street Journal* August 19-20, p. A7.

せてくれる子孫も他にいないのが普通になっている。家系の存続は世界のどこでも普通の人々の間で非常に大切にされるものだが、中国の大衆文化において公然と重視されるのである。

もしその兵士が死亡すれば、6人が、あるいは兵士に配偶者がいればその倍の人数が悲しみに暮れることになる。

過去には、そして18万人の中国軍兵士が戦死した朝鮮戦争の時代までは確実に、当時はまだ非常に権威ある立場にあった父方の祖父が、おそらくは20人ほどいたであろう孫の中から、家の農地を支える十分な労働力や家系の継承を脅かされる心配をすることなく、1人や2人の男子を戦場に送り出すことができたのである。

さらに、そうした男子の誰かが復員軍人として帰還したり、あるいは勇敢な戦死者として名を連ねたりすれば、栄光と貴重な物質的利益を家にもたらすことになり、家族全員にも恩恵が及ぶ。そのことは戦争に従軍する強力な動機となった。

朝鮮戦争の戦死者は、夫や息子が国民党軍に従軍したなど、国民党とつながりがあるために体面を損ない、危険にさらされている世帯の場合は特に重要な意味があり、純粋に生き残るために不可欠とも言えた⁵。

国民党につながりのある家族の一員が戦死した場合、その家族全員が、何も受け取る資格のない(例えば旧地主の土地の分配などの際に)「黒」の反動主義者のカテゴリーから、好ましい「赤」のカテゴリーに移されたのである(1950年から53年にはまだ知られていなかったことだが、朝鮮戦争に従軍したことで「赤」と認められた世帯の人々は、1958年から62年の大躍進政策時代の飢餓から救われた可能性がある)。

以上のようなことがいづれも現在には当てはまらないことは明白である。

兵役適齢期の余剰の子どもも、家族のために彼らを戦場に送る権限のある祖父もいない。したがって、中国軍が死闘を繰り広げた唯一の時期である朝鮮戦争での戦いぶりを中国軍が台湾を征服するために激しい戦闘を行うか否かという問題に当てはめることは、もはや無意味である。

さらに直近の事例である1979年の中越戦争のデータは、中国軍は多数の死傷者が生じる場合は戦闘を継続しないであろうことを明らかに示している。中国は、同盟関

5 朝鮮戦争での捕虜の尋問から、米軍のマシュー・リッジウェイ中將が指揮した1951年2月の「サンダーボルト作戦」で壊滅するまで必死に戦った中国軍第50軍の兵士らの大部分は、かつての国民党軍第60軍に所属しており、武勲を認められるか、あるいはむしろ戦死するかして家族全員の国民党派の汚名をそそぎたいという非常に強い動機があったことが明らかになった。P Roy E. Appleman, Chapter 39 in *South to the Naktong, North to the Yalu*. United States Army Center of Military History p. 190.

係にあったクメール・ルージュを救うべく、ベトナム軍をカンボジアから撤退させようとベトナムに侵攻した。だが、撤退したのは中国軍の方であり、結果としてベトナムによるクメール・ルージュの壊滅を許すことになった。

ポスト英雄主義の仮説は、現在において特に大きな意味を持つ。中国の現指導者である習主席は、歴代の指導者達に比べてはるかに好戦的な態度を露わにし、好戦的な言葉を用いているからである。前任者らとは異なり、習主席はしばしば「随时準備戦争（いつでも戦争できる備えをせよ）」と訓示している。この言葉は、兵站及び訓練上の準備態勢を指す米軍の「戦闘即応性（combat readiness）」の定義とは大きく異なる。中国語の「随时準備戦争」は「戦争を戦う準備ができてい」という意味であり、したがって、欧米で言うところの「敢闘精神（martial spirit）」の慣例的な訳語としても用いられる。

軍服姿で公の場に表れることも、軍服着用が義務である中央軍事委員会の場にはほぼ限られていた前任者らよりも習主席は多い。また、観閲台に残っているほうが相応しいのではと思われる場合でも、自ら部隊と共にパレードに参加する⁶。

より実質的な側面では、習主席は中国の公然の外交姿勢を、2004年の融和的な「平和的台頭」⁷から、明確により攻撃的な方向へと転換させたのは明らかである。習主席は自ら威圧的な宣言を発出したり、（たとえ裏目に出ても）有無を言わせぬ要求を高圧的に突きつけることで自身の寵愛を勝ち取った外交官を昇進させたりしている。その最たる例が、王毅（外交部長）である。

習近平時代より前の2004年から2007年にかけて駐日大使を務めていた頃の王外交部長は、ゴルフを嗜み、非常に友好的で物腰の柔らかな人物であった。ところが、2013年に外交部長に昇進する頃には、そのボディランゲージさえも見るからに攻撃的な「戦狼スタイル」に一変していた。その後、米国や日本、韓国のカウンターパートから反感を買う言動を繰り返し、欧州連合（EU）内の親中派の声を弱める結果を招いた（中国の意図的と思われる外交的挑発を受け、EUの公式な対中姿勢は根本的

6 https://www.google.com/search?q=xi+in+uniform+at+military+parade&rlz=#fpstate=ive&vld=cid:52554elfvid:Vxd_A-hGEOQ. 0分14秒の時点で習主席が軍令を発出している。

7 公式には「平和的発展」だが、胡錦濤主席の公的な上級顧問であった鄭必堅が提唱した当初の呼称である「平和的台頭」の方が良く知られている。筆者はその命名者との長年にわたる対話から、「平和的台頭」は二つの異なる目的を反映していたと考えるに至った。一つは米国の懸念を和らげることによって対抗措置をとらせないようにすること（これは国家安全全部も支持できる目的である）だが、軍内の「暴れ馬」が挑発的な事件を起こそうとするのを思いとどませる目的もあったと考えられる。

に転換した⁸⁾が、2023年1月に中国共産党中央外事工作委員会弁公室主任へとさらなる昇進を果たしたのである。

習主席は、中国の外交政策をより好戦的な方向にシフトさせるため、自ら繰り返し介入してきた。本稿執筆時点（2023年6月23日）の直近では、中国が長年領有権を主張してきた無人島群である日本の尖閣諸島（中国では「釣魚群島」と呼ばれる）のみにとどまらず、さらに広範囲に沖縄県を含む琉球諸島全体の領有権を主張し始めた。習主席自身によるその正当化の根拠は、琉球の統治者が1609年に薩摩藩の属領となるまで明朝の、そして1879年に日本へ正式に併合されるまでは清朝の朝貢国であった、という点に置かれている。

この琉球諸島のケースにおける、歴史を理由にした時代錯誤の正当化を主張の根拠とすることがいかに不合理かはさておき（それが許されるなら、20カ国以上の地中海沿岸諸国の主権がローマ市政府に与えられることになる）、習主席は、これまで中国が琉球諸島に対する領有権の主張を否定した発言を次々と覆している。直近では、2013年6月2日にシンガポールで副総参謀長の戚建国中将がこの立場を繰り返していた⁹⁾。

しかし、おそらく習主席の極めて示威的なムツリーニ流の好戦的姿勢を示す何よりの証拠は、ある中国軍将校に特別な名誉を与えたことにある。当時大佐だった祁發宝は、2020年6月15日にインド北部ラダック地方のガルワン川で起きた中印国境での衝突を、はた目にもわかるほど明らかに煽動した。その様子は中国側が撮影した映像に残されている。この事件は近年の中印国境衝突では最も多くの死者を出し、中国側4名、インド側20名が命を落とした。

中国側の2本の動画の中で¹⁰⁾、祁大佐は長く確立されている衝突回避手続に基づいて面会に来たインド軍将校を無視している。この手続では互いに敬意をもって接触することが想定されているにもかかわらずである。

祁大佐は交渉を行う代わりに、横柄な身ぶりを見せながら（おそらく中国のプロパガンダ映画に描かれる尊大な日本軍将校の態度を模倣したのだろう）、威圧的な要求を大声で突きつけ、インド軍に即刻撤退せよとぞんざいに命令した。

8 EUと中国は7年に及ぶ熱心な外交努力を経て、2020年12月30日に包括的投資協定の交渉を終えた。しかし、王部長は言質を求めたEU側に対し、軽蔑的な態度で応じた。現時点で協定の発効に向けた進展は止まっている。

9 <https://www.reuters.com/article/uk-security-asia-okinawa-idUKBRE95101R20130602>.

10 次を参照。<https://www.youtube.com/shorts/xtlJof7hxUk>. 0分16秒時点から、祁大佐が乱闘を引き起こす様子が映っている。次も参照。<https://www.youtube.com/watch?v=zD96tlC8Np0>

ラダック地方、シッキム州、アルナーチャル地方のインド・チベット国境地帯ではいずれもこの種の接触が増えているが、当然ながら上述のような祁大佐の態度は、そうした接触における中国軍将校の通常のふるまいとは大きく異なっていた。

このような接触において中国軍将校は、たとえ兵士らが押したり突いたりし合っても、インド側の交渉役と粘り強く議論することが多かった。意見を交換し、一定の丁寧さを持ってコミュニケーションをしようと努めるのが典型的で、ましてや威圧的な大声や身ぶりを見せることはなかった¹¹。

しかし、習主席は明らかに、ベニート・ムッソリーニを彷彿とさせる威圧的な攻撃的スタイルを好んでいる。ムッソリーニは、イタリアの同胞に対し、これまでの妥協的な態度を捨て去り、勇ましく英雄的な人生を歩むよう絶えず叱咤し続けていた（彼の失脚から数十年を経ても、「羊として100年生きるくらいなら、ライオンとして1日生きる方が良い」というスローガンは多くの壁に掲げられたままであった）。そして、彼は真に勇敢な部下、あるいは少なくとも勇敢な態度を最も演じられる部下を常に探し求めている。習主席にとって、背が高く強健で、見るからに威圧的な祁大佐は、「タフな」中国人のロールモデルとして、まさにうってつけの存在だったのである。

祁大佐が2022年の冬季オリンピック北京大会の聖火ランナーの一人に選ばれたことは、インド側の激しい反発を招いた（同国は即座に開閉会式への公式参加を撤回した）。

続いて祁大佐はさらに大きな榮譽に浴することになる。2022年10月16日から22日にかけて開催された中国共産党第20回全国代表大会で、中国軍と人民武装警察部隊の代表団（304人中の1人）に選ばれたのである。全国代表大会は同党の政治日程の中で最も重要な行事であり、開催は5年に1回に限られる。

第20回大会では祁大佐が発言する機会はなかったが、そのガルワン川渓谷での威圧的な身ぶりとその後の暴力行為を映した動画の抜粋は、開幕式の目玉となった¹²。隣国インドへの対応における祁大佐の高圧的な態度に対して、おおよそ考え得る限り最も公式な形で承認を与えるものであった。

その余波はさらに続いた。中国との絶え間ない国境紛争に関してインドが長年とってきた妥協的な外交姿勢が、根本的に変わったのである¹³。

11 次などを参照。<https://www.youtube.com/watch?v=wU8Ze4Z27h8>

12 <https://www.youtube.com/watch?v=EL8XJWBwXdA>

13 インドは長年、中印両国の外務当局間で調整が図られていた外交、政治、経済、科学など各分野の二国間関係と、頻発する国境紛争と軍将校らによる国境での交渉とを、中国側が区別するのを受け入れていた。

ムッソリーニが当時国民にイタリア人らしい柔軟な態度ではなく、強く厳格なローマ人のようにふるまってほしいと望んだのと同じように、また、その後にナチスドイツが厳格なドイツ人として欧州の舞台に台頭してきたときのように、習主席が中国人に対して祁大佐のようにふるまってほしい、すなわち、いかにも中国人というふるまいはしないように、と望んでいることは明らかである。

習主席は祁大佐に栄誉を与えることを決めたとき、必然的にどうなるかということに恐らく気づいていたであろう。陸海空の中国軍で、自分も出世しようと祁大佐の態度をまね、強硬に反撃してくる可能性の低い敵対者に対して攻撃的な姿勢をとる者が出てくるに違いないと。

そして、まさしくそうだった。海上では米海軍艦艇との意図的な異常接近が増え、トンキン湾やフィリピン海域では中国艦船による地元漁師への攻撃的な接近行為が頻発した。上空でのニアミスも起き、米軍の哨戒機に対する模擬迎撃が衝突寸前までいった事例もあった。

かつてのソ連軍は、党政治局による決定なしに戦争を引き起こしかねない軍事的な「冒険主義」を厳しく批判した（レーニン主義のイデオロギーにおいては特に「罪」とみなされた）。ソ連では、軍隊でリスクを冒そうとする者は、結果がどうなるにかかわらず、何らかの事件を引き起こせば報奨ではなく厳罰を受けることを知っていた。したがって冷戦期の50年間にわたって、米ソ間で部下の個人的な判断に起因すると考えられる軍事上の事件は一つもなかった。

中国に関しては状況が大きく異なり、習主席の登場前にも多くの事件が起きていた。しかし、現在における違いは、習主席は冒険主義を制止するのではなく、自らの好戦的な姿勢によって、むしろ奨励するような行動をしていることである。海上や上空での意図的なニアミスを引き起こした者を処罰しないことや、祁大佐に過大な報奨を与えたことも、攻撃的な行為が承認されることを明らかに示唆している。そのような行為は（2020年にラダック地方で生じたような）軍事衝突に拡大するリスクがあり、より広範囲の戦闘や、場合によっては全面戦争へと発展する可能性をはらんでいるにもかかわらずである。

そのような危険性は習主席にとって大きな懸念となるはずだが、明らかにそうではなかったようだ。無数の発言や行動に示されるように、習主席は、コントロール可能で勝利しうる戦闘はいずれにしても不可避であり、しかもかなり近い将来に起こると考えている。この点について最も信頼できる、かつ十分な証拠は、台湾侵攻の脅威が最高潮に向かいつつあることである。

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻の直後、こうした好戦的姿勢がいったん止んだとはっきりと認識できる期間があったように思われる。より正確に言えば、アントノフ空港への急襲による迅速な勝利が得られず、その後のキーウへのテレビ映えする装甲部隊の進軍が失敗に終わり、ロシア側に戦争を成功裏に続けるための代替策が全くなかったことが露呈した後のことである。

しかし、この中断は長くは続かず、2023年夏からは好戦的姿勢への回帰がみられた。その証拠は、内モンゴル自治区を「視察」に訪れた際の習主席の一連の発言に見て取れる。これらの発言の最も単純な部分に、本質が含まれている。いわく、中国の戦略は国内の経済循環を構築し（すなわち輸出入に依存せず）、「極端な状況下」でも経済が正常に機能できるようにすることだというのである¹⁴。

この表現は、毎年開催される全国人民代表大会前の2023年5月6日に習主席が行った「我々は最悪の場合のシナリオや極端なシナリオに備え、強風、高波、危険な嵐といった大きな試練に持ちこたえられる準備を整えなくてはならない」という発言をさらに発展させ、強化したものである¹⁵。

上記の発言は、「黒い白鳥」や「灰色のサイ」¹⁶といったそれ以前の習主席による警告と並んで、解釈が必要であったが、その解釈は2023年6月5日に『グローバル・タイムズ (Global Times)』（『環球時報』の国際版）にしかるべく掲載された。そこには、世界を飛び回り、明らかに広い人脈を持つ中国人民大学国際関係学院の金燦栄教授の言葉が次のように引用されている¹⁷。

国家安全委員会の会議で言及された「最悪の場合のシナリオ」とは、「大規模な地政学的危機や世界的な金融危機の再発のような難局」を指すが、「極

14 William Zheng in *South China Morning Post* 12:02pm, 9 June 2023 <https://www.scmp.com/news/china/politics/article/3223483/dual-circulation-needed-protect-china-economy-extreme-circumstances-xi-jinping-warns>,

15 Karson Yiu ABC News March 7, 2023 “Xi blames US for containment and suppression,” <https://abcnews.go.com/International/chinas-xi-blames-us-containment-suppression-amid-tensions/story?id=97676556>

16 どちらも現地特有の比喩ではない。ここでの「サイ」とは、完全に目に入っているが、突進してくるまでは平然と無視される危険を指す。以下の文献に次のような興味深い解釈が提示されている。「習近平主席は数百人の中国共産党高官を前に、中国は黒い白鳥や灰色のサイを絶えず警戒しなければならないと警鐘を鳴らした。恐らく、そういうものには財政改革も信用規制も必要なく、必要なのは自然保護官だろう」。The *Interpreter* (AUS) by Kelsey Munro Jan 24, 2019, <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/china-cabinet-black-swans-grey-rhinos-elephant-room>.

17 <https://www.globaltimes.cn/page/202306/1291938.shtml>

端な場合のシナリオ」とは、明確に言えば「戦争の危険を意味する」

上記のような要素は全て、あのマルクス主義者が好むテーゼとアンチテーゼの矛盾に帰結する。一方では、ポスト英雄主義の法則が有効であり、それを裏付ける豊富なデータがあるのであれば、その法則は現在のように「予備の男子」のいる世帯がなくなったという特異な状況にある中国に特に当てはまるはずである。他方、習主席は、そして中国共産党全体としても、特に台湾に関しては修正主義を否定することはできない。台湾の中国統治下への復帰は、放棄したり無期限に延期したりできる目標ではないのである。

したがって、このテーゼとアンチテーゼの矛盾を解決するために、中国共産党は習主席の油断のないリーダーシップの下、ポスト英雄主義症候群とそこから派生する戦争遂行上の制約を何とかして克服することを目的とする具体的な政策の策定に努めてきた。そうした政策は、中国軍を増強・高度化し、戦って勝利できる、そして望むらくは多くの犠牲者を出さずに行うことができる組織にするための、長年にわたり次第に洗練されてきた取り組みを補完することを目指すものである。

ポスト英雄主義的な制約をいかに克服するか

ラダック地方ガルワン川沿いの国境地帯での2020年6月の衝突に関しては、1984年4月2日から8月4日にかけて戦われた中越国境紛争における「老山戦役」（ベトナム名：ヴィースエン戦役）以降で唯一、死傷者の発生に対する感受性（casualty sensitivity）に関連するデータが得られる。老山戦役では、両軍合わせて約3,000人の戦死者、約1万人の負傷者が出た。

中国の場合、1984年のデータはわずか40年前とはいえ実質的には風化している。現在の中国は社会経済面だけでなく（この面では他の東アジア諸国も同様である）、上述のとおり、人口動態面でも大きく変化しており、それが家庭のモラルエコノミー（道徳経済）も根本的に変容させてしまったからである。

ガルワン川での衝突の前には、1959年にチベット全域を支配下に置いた際の基準線から、インドのラダック地方内へさらに前進しようとする中国軍の何十年と続く活動全体の一環として、典型的な国境地帯における増強が行われていた。

2020年4月、インド当局は、ラダック連邦直轄領の東端（係争中のパンゴン湖 [パンゴンツォ] のすぐ西側）に配置されたインド軍部隊と向かい合うチベット側に、中

国軍の増援部隊が到着し、前方展開しているのに気づいた。

その後 2020 年 5 月に、湖のすぐ西側の川幅の狭いガルワン川で、乱闘を伴う衝突が起きた。6 月 6 日には、双方が有刺鉄線を巻いた棍棒や鉄の棒を使い始めるところまでエスカレートした。

ほどなく、双方が長年をかけて交渉してきた非常に綿密で重層的な衝突回避手続に従って緩衝地帯を定めるため、両軍は会合を持った。

ところが、国境での話し合いが始まると、中国軍部隊は衝突回避の規則に従って後退する代わりに、インド側がガルワン川にかけた即席の徒橋を破壊した。この出来事がその後の乱闘の引き金となった。

2020 年 6 月 15 日、中国側との交渉のために到着したビクマラ・サントシュ・バブ大佐を護衛していたインド陸軍ビハール連隊第 16 大隊の部隊が、連隊長の祁発宝大佐が率いる中国軍部隊による攻撃を受けた。双方とも火器は用いず、有刺鉄線を巻いた棍棒や鉄棒などで相手を攻撃したが、双方で多くの兵士が負傷し、ビハール連隊第 16 大隊の指揮官であったバブ大佐を含めて死者も発生した。

インド側の死者 20 名の遺体は速やかに家族に引き渡され、インド各地で行われた葬儀は地方及び全国のメディアでさまざまな形で報道された。2020 年 6 月 18 日にテランガナ州スーリヤペートで行われたバブ大佐の葬儀では、護衛付きの葬列が市内を進み、親しい人や友人、沿道で見送る一般の人々が「バーラト・マータ・キ・ジャイ（母なるインドに勝利あれ）」を途切れることなく唱えた。続く正午の火葬には著名人が多数参列した。これら全てが大佐の死から約 60 時間のうちに行われた。

インドやその他の国のメディアでは、中国軍の死傷者もインド軍と同等あるいはそれ以上であったとする報道も数多くあったが¹⁸、中国側から軍による、又はその他の公式な死傷者の報告はなく、ようやく公表されたのは 8 ヶ月後の 2021 年 2 月 19 日であった。春節の祭りが終わった後、中国の公式メディアで、前年 6 月の衝突での中国軍の死者は将校 1 名、兵士 3 名と報道されたのである。

これほど遅れての発表であったにもかかわらず、その遅れの理由についての説明は何もなかった。

しかし、中国側の発表はインドとは異なり、戦死者一人ひとりの武勇や特筆すべき美德を極めて個別的に称賛する言葉に加え、正当化の文言や付随的な説明が多数付け

18 多数あるが、例えば次を参照。“38 Chinese soldiers died in Galwan Valley Clash, India gave more than a bloody nose,” *India Today*, https://www.youtube.com/watch?v=gnBzsKRRP1c&ab_channel=IndiaToday

加えられていた。

この発表までの期間に党のプロパガンダ専門家のチームが、発表文とそれに付随する画像や映像を起案し、修正し、試行し、その一語一語、一コマ一コマを磨き上げる作業に懸命に取り組んでいたのは明らかである。

最初の記事は2月19日に『解放軍報』に掲載された。その日の中央政法委員会の発表で、記事の内容と、その後の全ての中国メディアによるくだんの衝突についての叙述のトーンが、既に非常に細かく定められていた。まず挙げられたのは、「母国」の領土（この頃にはもう「チベット」は全く言及されず、中国の高原地帯であることを示唆する「高原地帯」という表現に置き換えられていた）を防衛する差し迫った必要性であった。

その趣旨で、次のような幾つかの具体的な主張が提示されていた。

- ガルワン溪谷での衝突は、その場にいたインド側の将校と兵士により一方的に引き起こされた。
- したがって、中国軍側の4名の死亡の責任は、中国側のいかなる階層の将校や当局者にも負わせることはできない。
- 中国側は最大限の自制を働かせたが、最終的にインド側の「不法行為」に対応せざるを得ず、そうすることで「大勝利」を得た〔注：原文ママ〕。
- この「大勝利」が得られたのは、死を恐れなかった中国軍の4名の英雄である陳紅軍少佐、陳祥榕軍曹、肖思遠及び王焯冉の両兵士の犠牲があったからこそである。

また、祁大佐（この事件を引き起こした様子が撮影されていた連隊長）は負傷し、インド軍兵士による棍棒での攻撃から救出されることになった。実は祁大佐を救い出したのが陳紅軍少佐で、自らの身体を盾にしてインド軍兵士の攻撃から祁大佐を守り、おかげで祁大佐は無事に避難することができた。一方、陳少佐は他の者を救出しに戻った後、今度は陳祥榕軍曹が身体を張って守ろうとしてくれたにもかかわらず、インド軍兵士の殴打の犠牲になった。そして24歳の肖思遠も、身を挺して仲間を守ろうとして命を落とした。言い換えれば、4名の内3名は、上官の命令で戦闘に参加したためではなく、自ら英雄になろうとした自主的な判断によって死に至ったということである。その意味では、彼らの死の責任は彼ら自身にある、すなわち英雄になることを自ら選んだのである。

最後の点として、英雄となった4名の兵士と祁大佐は全員が中国共産党の党員であったと指摘されていた。

その後メディアで論じられるテーマと求められるトーンは、2021年2月19日付の最初の記事と公式発表に明確に示されていた¹⁹。

- a) 個別化：「ガルワンの4人」は、厳選され見せ方も工夫された写真と経歴上の詳細を用いて国民に紹介され、模倣者を引きつけることが期待される完璧な戦争の英雄、すなわち決して「ポスト英雄的」ではなく、極めて英雄的な人物に仕立てられた。
- b) 戦死の持つ意味：4名は死亡したのは確かだが、模範的兵士かつ自己犠牲的な英雄として落命したことで、その後も生き続ける、したがって完全に死んだとは言えない伝説的人物となった。
- c) ただし、実は戦死のリスクは低い：インド側の死者が多かったのは、インド軍の装備が不十分であったためである（SNS上のプロパガンダによれば、インド兵は服装が十分ではなく、凍るように冷たいガルワン川に落ちて——あるいは突き落とされて——凍死した）が、中国軍は装備がかなり充実し、非常に練度が高く、最終的には、あらゆる問題や決定に関する明快な指針となる「習近平思想」の創始者である習主席自身による非常に優れた指導を受けている。

全てのプロパガンダメッセージに対して共感を呼ぶために、4名の「烈士」は本格的なメディア向けの演出を用いて極めて個別化された形で紹介され、中でも陳紅軍少佐の妻が涙を流す様子を再現した動画は強い印象を与えた²⁰。そして、その悲しみとバランスがとれるように、陳の死後に生まれた息子と共に映ったように見える温かみのある家族写真も公表された²¹。

犠牲者の中で最も若い兵士であった陳祥榕は、極めて高度なメディア演出の対象となった。写真加工によって単に幼いというだけでなく、実に「かわいらしい」姿とな

19 PLA Daily Commentator: "Sing the song of heroism and strive for a strong army that wins," *PLA Daily*, 19 February 2021, http://www.xinhuanet.com/politics/2021-02/19/c_1127113833.htm. 次も参照。Zhang Leifeng, Chen Dianhong "Forging the military soul under the Party banner," *PLA Daily*, 25 July 2022.

20 <https://www.youtube.com/watch?v=5iVHAAf6IdM>

21 http://eng.chinamil.com.cn/CHINA_209163/Features_209191/10123953.html

り、たちまち「若き英雄」に仕立て上げられた²²。

それより少し年長の肖思遠は、母国の領土を「一寸たりとも」譲らない覚悟で守り抜く献身的な守護者として描き出された。肖の母親は、悲しみを表明するだけにとどめておいてもよかったはずだが、むしろ一人息子が抱いていたという愛国心そのままに発信した。しかし、その言動が過剰となり、母親らしい悲しみに欠けると SNS 上で批判され、事態収拾のためにさらなるメディア介入が必要になった²³。

王焯冉の紹介は、より伝統的な層に向けられたものだった。その中では戦闘前に書かれたとされる手紙に残された親を慕う気持ちが強調されている。アメリカ人を対象とする英語読者層向けに、いかにも慣用的な英語で次のように翻訳されている。「お母さん、お父さん、親不孝な息子でごめんなさい。最期までそばにいてあげられないかもしれません。もし来世があるなら [注：烈士らはイデオロギー面である程度の寛容さを享受しているようである]、またお二人の息子になって、ご恩を返したいです」

王の正式な葬儀が行われる頃には、地元の「烈士記念館」で彼の常設展が始まっていた。葬儀では、両親が公表まで凍結されていたかのような、非常に生々しい悲しみを露わにせざるを得なかった²⁴。

前線での生活

ガルワンの英雄たちに注目が集まった結果、標高が高く酸素が薄いこと、非常に低い気温、恐ろしい冬の嵐といった前線での過酷な生活環境にも必然的に関心が高まった。しかし、中国軍は危険を最小限に抑え、不快感を和らげるために、部隊への配慮を絶やさず、被服や個人装備の改良を常に重ねると同時に、「高原地帯」（チベットのことだが、中国軍ではその呼称を用いないことにしている）には新鮮な果物まで特別に持ち込まれるなど、新鮮な食料も確保していることが強調された。

22 *Global Times* Feb. 20, 2021 <https://www.globaltimes.cn/page/202102/1216001.shtml>

23 “Chinese netizens rush to defense of border Martyr’s mother following comments calling her ‘selfish’ and ‘thoughtless,’” *Global Times*, Mar 04, 2021.

24 <https://www.youtube.com/watch?v=uuq2xjaZ93k> 次も参照。 https://www.google.com/search?q=Wang+Zhuanran+martyr&rlz=1C1ONGR_enUS974US974&sxsrf

遺族の福祉

ガルワンの戦死者らを個別化して紹介したことにより、必然的に、悲嘆に暮れる両親や唯一の未亡人へと世間の耳目を集めることになった。

それに応じて、ガルワン事件後の報道では、4名の兵士の配偶者や家族の福祉に関して、世間に安心感を与える文言が一様に盛り込まれた。

ニュースや解説は、ガルワン川の犠牲者4名の遺族が中央政府機関からもそれぞれの省や地方自治体の当局からも手厚い支援を受けているため、経済的に安定していると強調していたのである。

特に王焯冉の死後、母親の楊素香は地元の民兵組織に編外指導員【訳注：編成外の指導員】として雇用された。また、彼女の家の畑仕事では王の戦友の支援も受けた。さらに、党や国家の幹部や退役軍人担当部局の役人らが定期的に訪問に来たという。

王の父親の王恒召は、半月板損傷の治療を無償で受けた。他の家族についても、将来の医療費を地元病院が負担することが決まった。中国には「医療の社会化」も民間の健康維持組織もなく、民間医療保険は高額かつ限定的であるため、高齢化が急速に進む中で医療費の負担は大きな関心事である。したがって共産党と中国軍は、医療の無償提供は共感を呼ぶと期待できたのである。

王の妹で高校生の王淵源には、学業面や心理面で相談を担当する教員が特別に配属された。

陳紅軍少佐が戦死したとき、妻の肖嵌文は妊娠中で無職だった。

甘粛省軍区と地元自治体当局が、当時はまだ新型コロナウイルス感染症関連の制限下にあったにもかかわらず、彼女のために妊婦検診を手配した。

その後、戦争の英雄の未亡人として、肖は陝西・甘粛両省の退役軍人部局から特別な援助を受けた。音楽の学位（準学士レベル）を持ってはいたが、地域内で最高水準の音楽教育機関である西安音楽学院の教授職まで得たのである。さらに、甘粛省の当局者は、彼女と幼い息子のために西安市内に設備の整った住居を手配した²⁵。

これらの支援はいずれも国家としての感謝の表現であるが、「家族主義」に基づく従軍・戦闘の拒否（「すみませんが養うべき家族がいるので、リスクは冒せません」）を回避する目的で計算されたものでもある。

犠牲者を追悼する取り組み（前述）と、大々的に報じられた遺族支援活動の総体は、

25 https://en.wikipedia.org/wiki/Chen_Hongjun

とりわけパンデミックによる大混乱のただ中であつたことを考えれば、忌み嫌われる敵のインド軍との戦闘で命を失った4名に対する公的な謝意の表明として、常識的な範囲をはるかに超えていたことは明らかである。

中国共産党には数多くの欠点もあるが、一連の出来事から政治的な利益を引き出すことに抜かりがない点を踏まえれば、彼らの戦死を中国軍と党にとっての純益に変えようとする取り組み全体が、慎重に計画され、周到に指揮されたものである可能性が高いと考えられる。

結論

現在の中国のあらゆる政策における至上命題である「中華民族の偉大な復興」を促進するために、ガルワン川での戦闘とその英雄たちを利用せよとの習主席の指令が発せられたものと考えられる。「偉大な復興」のためなら、多少の戦闘も辞さないということなのであろう。